

中期財政見通し

(平成29年度～平成36年度)

平成29年3月

登別市

目 次

- 1.はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2.当市財政の現状・・・・・・・・・・ 2
- 3.中期財政見通しの基本的考え方・・ 6
- 4.中期財政見通し・・・・・・・・・・ 8
- 5.今後の財政運営について・・・・ 25

1. はじめに

(1) 中期財政見通しとは

中期財政見通しとは、社会経済情勢や地方財政制度の動向、今後見込まれる人口動態の変化、行政サービスに対する市民ニーズなどを踏まえ、市税や地方交付税、使用料・手数料などをはじめとする歳入の試算、総合計画に基づき今後展開される施策などを盛り込んだ歳出の試算を行い、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

現在、平成25年度から平成32年度を期間とする中期財政見通し及び大型事業推進プランの期間であります。大型事業推進プランが、前期4年間の終了年度である平成28年度に後期4年間（平成29年度から平成32年度）の内容を更新するとともに、5年目以降の4年間（平成33年度から平成36年度）の策定を行うことから、中期財政見通しについても合わせて更新、策定を行うこととしました。

(2) 作成の目的

当市の「中期財政見通し」は、次の目的をもって作成するものです。

- 総合計画に位置付けた施策・事業などの財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とする。
- 計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針にするとともに、財政健全化に向けた取組策を検討するための材料とする。
- 財政の現況及び見通しの公表を通じて、市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただくための一助とする。

なお、作成にあたっては、総合計画に位置付けた事業、その他現時点で必要性が高いと判断される事業を広く試算値に反映するなど、総合計画を着実に推進することを前提としました。

2. 当市財政の現状

前中期財政見通しの前期期間のうち平成25年度から平成27年度の当市の決算状況は、以下のとおりとなっています。

歳入のうち市税については、51億円台でほぼ横ばいの推移となっています。

譲与税・交付金は、消費税率が平成26年度に改正されたことに伴い、地方消費税交付金が増となったことなどから増額となっています。

地方交付税は、その地方消費税交付金の増を主要因とした基準財政収入額の増や、ごみ処理関連施設建設に係る市債償還が終了したことなどに伴う基準財政需要額の減などにより、減少が続いています。

一般財源の推移

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般財源	117.60	116.12	119.56
市税	51.53	51.73	51.37
譲与税・交付金	7.14	7.99	11.97
地方交付税	58.94	56.41	56.22

※区分毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

実質的な地方交付税の推移

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質的な地方交付税	67.63	64.13	63.47
地方交付税	58.94	56.41	56.22
臨時財政対策債	8.69	7.72	7.25

歳出のうち、人件費については、35億円台とほぼ横ばいで推移しています。また、退職手当についても、4億円台で推移しています。

扶助費は、増加傾向が続いています。平成26年度は、前年度に比べ大きく増加していますが、消費税率改正に伴い臨時福祉給付金制度が始まったことな

どによるものです。

普通建設事業費は、鷺別小学校建替事業費の影響などにより平成26年度に大きく増加しています。

繰出金は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった社会保障制度に係る特別会計への繰出金の増が増加の要因で、その3会計の繰出金合計は、平成25年度の15.6億に対し平成27年度は3億円増の18.6億円となっています。

主な歳出の推移

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	35.71	35.28	35.71
うち退職手当	4.41	4.03	4.20
扶助費	43.90	46.90	45.85
うち生活保護費	19.80	20.11	20.17
普通建設事業費	15.66	25.40	19.41
繰出金（下水道事業を除く）	15.88	18.71	18.93

※平成25年度の繰出金は、公共下水道事業特別会計への繰出金を除いています。

公債費は、平成19年度の35.93億円をピークに減少が続いています。

公債費の推移

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公債費	30.51	28.98	26.34
うち通常分	30.51	26.41	23.77
うち三セク債分	0.00	2.57	2.57

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は、3か年ともに黒字を確保しましたが、平成26年度は財政調整基金から1億円を取り崩して

決算したことから、単年度収支や実質単年度収支について赤字となりました。

実質収支／単年度収支／実質単年度収支の推移

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入総額	226.48	211.67	208.59
歳出総額	219.77	207.16	201.86
翌年度への繰越財源	0.15	0.16	0.74
実質収支	6.55	4.35	5.99
単年度収支	1.73	△2.20	1.64
実質単年度収支	2.93	△3.20	3.14

※区分毎に四捨五入しているため、差引が一致しない場合があります。

財政指標のうち経常収支比率は、毎年度収入される性質の一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税など）が、固定的な経費（人件費、扶助費、公債費など）にどの程度用いられているかを示すもので、財政の弾力性を表す指標です。平成26年度は平成25年度に比べ実質的な地方交付税が減となったことなどにより悪化しましたが、平成27年度は地方消費税交付金の増や、公債費の減などにより改善しました。

実質公債費比率は、実質的な公債費の額（市債の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など）が標準財政規模に対し占める割合を示すもので、毎年度標準的に収入される一般財源が、公債費にどの程度用いられているかを表す指標です。平成26年度は前年度に比べ公債費は減となりましたが、標準財政規模も減となったことなどから悪化し、平成27年度は公債費が減となったことなどにより改善しました。

将来負担比率は、普通会計の市債残高や公営企業債残高に対する今後の繰出見込額のほか、退職手当引当金など将来的に負担しなければならない額が標準財政規模に対し占める割合を示す指標です。平成26年度は下水道事業債残高に対する繰出見込額の増や標準財政規模の減などにより上昇し、平成27年度についても市債償還に対する充当可能財源の減などにより上昇しました。

※標準財政規模は、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源や臨時財政対策債などの合計で、毎年度標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。

財政指標の推移

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収支比率	94.7%	99.7%	93.9%
実質公債費比率（単年度）	15.3%	15.5%	12.6%
将来負担比率	89.0%	104.4%	106.9%

また、単年度の収支不足を補う財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）の残高は、平成 26 年度に 1 億円の取り崩しを行いました。平成 27 年度に 1.5 億円の積み立てを行ったことにより、平成 27 年度は平成 25 年度に比べ、0.57 億円増加しています。

財源調整用基金等の推移

(単位：億円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財源調整用基金	12.42	11.46	12.99
財政調整基金	6.35	5.36	6.86
減債基金（ルール外分）	0.59	0.59	0.59
北海道市町村備荒資金 組合超過納付金	5.48	5.52	5.54

※区分毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

このように、平成 25 年度から平成 27 年度の財政状況としては、実質単年度収支が 3 年間の累積では黒字を確保したとはいえ、年度ごとに見ると黒字と赤字を繰り返している状況であったこと、また、各財政指標において、実質公債費比率については、公債費の減から減少傾向にあるものの、経常収支比率は依然高止まりの状態が続き、将来負担比率は上昇傾向にあることなど、財政状況は依然厳しい状況にあるものといえます。

今後の人口の推移を踏まえると、市税や地方交付税などの歳入の増加が見込めないものとなっていくなか、市民サービスを維持しつつ、老朽化した公共施設の整備やインフラの長寿命化などの財政需要に対応しなければならないことから、社会情勢の変化や国の政策の動向などを見極めながら、より一層慎重な財政運営に努めていかなければなりません。

3. 中期財政見通しの基本的考え方

(1) 試算の範囲

(対象会計)

普通会計

(特別会計の数と種類は団体により異なるため、財政に関する各種調査は一定の基準に基づく統計上の会計により行われます。この一定の基準による統計上の会計が普通会計であり、当市では一般会計と学校給食事業が該当します。)

※当市には、学校給食事業特別会計を含め、8つの特別会計が存在します。普通会計を対象とする今回の見通しでは、給食会計以外の特別会計については、各会計の財政試算を基に繰出見込額を算出し、歳出の試算値に反映しました。

(期 間)

平成29年度から平成36年度までとします。

(2) 試算の前提

(制 度)

歳入歳出ともに現行制度が継続することを前提に、試算しました。

(人口動態)

登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口将来展望を基礎として、平成27年度3月末人口を加味し試算しました。

人口の推計

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
人 口	49,038	48,742	48,446	48,152	47,736	47,320	46,904	46,488
18歳未満	6,950	7,046	7,141	7,241	7,208	7,175	7,142	7,110
18歳～64歳	25,395	24,966	24,538	24,107	23,878	23,649	23,420	23,190
65歳以上	16,693	16,730	16,767	16,804	16,650	16,496	16,342	16,188

※各年度とも3月末人口

(一般財源等)

平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」における「経済・財政再生計画」のなかで、地方の歳出水準については、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度までにおいて平成27年度地方財政計画の水準を確保する旨の考えが示されていることから、それを踏まえ、市税は上記人口動態を、地方交付税は人口動態や国が上記方針で示した地方財政に関する考え方などを、譲与税・交付金は過年度実績などをもとに試算しました。また、平成31年度以降においても同様に試算しました。

(投資的経費)

別途策定した大型事業推進プラン掲載の全事業を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績などを踏まえ計上しました。

(3) 試算の方法

歳入歳出ともに、これまでの決算や予算を基礎に、過年度実績や人口推計、今後の社会経済情勢、当市の特殊事情等を勘案し、項目別に出来る限り個別に分析し、決算ベースとして試算しました。なお、次項以降の試算における平成29年度の数値には、平成28年度の繰越事業費を含めています。

(4) 収支の表示方法と財源不足の補てん

前年度繰越金を除く歳入歳出差引額（単年度収支）を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金で補てんする方法をとりました。

4. 中期財政見通し

(1) 試算結果

(単位：億円)

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
入	一 般 財 源	117.84	123.47	119.01	120.03	118.48	118.49	118.92	117.41
	市 税	52.06	50.18	50.04	49.66	48.64	48.59	48.54	47.67
	譲与税・交付金	11.16	10.71	10.68	11.89	13.09	13.07	13.05	13.03
	地方交付税	54.62	62.59	58.28	58.48	56.74	56.83	57.33	56.71
	国・道支出金	50.94	59.25	44.64	41.40	43.19	41.77	38.44	38.55
	市 債	19.29	16.25	21.71	17.35	17.24	18.10	19.54	19.59
	そ の 他 の 歳 入	18.01	18.69	18.81	17.35	16.97	16.99	16.93	17.06
	分担金・負担金	0.57	0.52	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
	使用料・手数料	6.64	6.80	6.81	6.82	6.77	6.73	6.68	6.63
	財 産 収 入	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	寄 附 金	1.79	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54
	繰 入 金	2.08	2.82	2.96	1.38	1.13	1.16	1.03	1.17
	諸 収 入	6.70	6.78	6.84	6.95	6.87	6.91	7.02	7.06
	合 計	206.08	217.67	204.17	196.14	195.88	195.35	193.82	192.61
区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
出	義 務 的 経 費	109.96	110.73	107.49	105.43	104.55	104.50	103.27	99.93
	人 件 費	33.07	36.02	35.32	33.30	33.11	33.36	32.99	33.37
	扶 助 費	51.28	47.85	47.76	47.66	47.39	47.10	46.80	46.51
	公 債 費	25.61	26.86	24.41	24.47	24.05	24.04	23.49	20.05
	投 資 的 経 費	23.33	39.16	25.43	18.67	18.65	18.63	18.79	18.78
	普通建設事業費	21.84	38.16	24.43	17.67	17.65	17.63	17.79	17.78
	受託事業費	1.49	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	そ の 他 の 経 費	74.18	71.18	72.30	71.78	71.72	72.47	72.31	73.54
	物 件 費	30.83	28.74	29.48	28.89	28.62	29.26	28.78	28.70
	維 持 補 修 費	3.42	3.63	3.66	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
	補 助 費 等	15.58	15.73	15.73	15.45	15.29	15.14	15.12	15.04
	積 立 金	2.79	1.68	1.85	1.97	1.99	1.88	1.86	2.91
	貸 付 金	0.69	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
	繰 出 金	20.85	20.87	21.05	21.24	21.60	21.96	22.31	22.67
合 計	207.47	221.07	205.22	195.88	194.93	195.59	194.37	192.24	
歳入歳出差引(単年度収支)	△ 1.39	△ 3.40	△ 1.05	0.26	0.95	△ 0.25	△ 0.56	0.37	
単年度収支累積額	△ 1.39	△ 4.80	△ 5.84	△ 5.59	△ 4.64	△ 4.88	△ 5.44	△ 5.07	

※項目毎に四捨五入しているため、合計及び差引が一致しない場合があります。

歳入は、平成30年度の要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金の事業費が大きいため、それに係る国や道からの支出金などが増となることから増加するものの、その後の平成31年度以降については、少しずつ減少する見込みです。

このうち、一般財源は、平成30年度の要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金により特別交付税の増額を見込むほかは期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みです。国・道支出金は、平成30年度に一時的に増額しますが、その後は38億円台から44億円台で推移し、市債は、16億円台から21億円台で推移する見込みです。

歳出は、歳入と同様の理由により平成30年度に一時的に増加するものの、その後の平成31年度以降については、192億円台から205億円台で推移する見込みです。

このうち、義務的経費は、平成31年度以降は人件費、扶助費、公債費の全てにおいて減少傾向で推移し、投資的経費は、平成30年度に一時的に増額となるほかは18億円台から25億円台で推移する見込みです。また、その他の経費は、繰出金が増加傾向で推移し、物件費や維持補修費、補助費等などはほぼ横ばいで推移する見込みです。

この結果、期間中の単年度収支は、3年度において黒字となり、5年度において赤字となりました。また、単年度収支の累積額は5.07億円の赤字となる見込みです。

歳入歳出や収支状況の詳細、財源調整用基金等の残高、財政指標等は次項以下のとおりとなっています。

(2) 歳入

①一般財源

一般財源の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
一 般 財 源	117.84	123.47	119.01	120.03	118.48	118.49	118.92	117.41
市 税	52.06	50.18	50.04	49.66	48.64	48.59	48.54	47.67
譲与税・交付金	11.16	10.71	10.68	11.89	13.09	13.07	13.05	13.03
地方交付税	54.62	62.59	58.28	58.48	56.74	56.83	57.33	56.71

※項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【市税】

(試算方法)

税目別に各年度の調定額を算出し、これに収納率を乗じ試算しました。

各税目ともこれまでの決算や予算の内容を踏まえ、納税義務者数については人口の推計などを加味し、過年度実績や今後の税制改正などを考慮し試算しました。

また、収納率については、平成27年度実績による収納率を参考としました。

(試算額)

個人市民税は人口減少の影響などにより減少傾向で推移し、固定資産税、都市計画税についても、地価下落や評価替えの影響により減少傾向で推移する見込みです。軽自動車税については、課税台数の増や税制改正による影響から増加傾向で推移する見込みです。市税全体としては、減少していくものと見込み、平成36年度は平成29年度に比べ4.39億円減の47.67億円となる見込みです。

市税の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
市民税（個人）	19.47	18.33	18.00	17.67	17.50	17.32	17.15	16.88
市民税（法人）	2.79	2.46	2.45	2.28	2.06	2.05	2.05	2.04
固定資産税	19.02	18.50	18.61	18.73	18.23	18.35	18.46	17.98
軽自動車税	0.89	0.94	0.97	1.00	1.02	1.05	1.08	1.11
市たばこ税	4.27	4.33	4.36	4.31	4.26	4.20	4.15	4.10
入湯税	1.95	2.06	2.07	2.08	2.09	2.10	2.11	2.12
都市計画税	3.66	3.56	3.58	3.60	3.50	3.52	3.54	3.44
合 計	52.06	50.18	50.04	49.66	48.64	48.59	48.54	47.67

※項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【譲与税・交付金】

(試算方法)

譲与税・交付金については、過年度実績や平成28年度の交付額、今後の税制改正内容などにより試算しました。

(試算額)

平成31年度までは減少傾向で推移しますが、平成32年度以降は、平成31年度の消費増率改正による地方消費税交付金増額の影響により増加し、その後はほぼ横ばいで推移する見込みです。その結果、平成36年度は平成29年度に比べ、1.87億円増の13.03億円となる見込みです。

譲与税・交付金の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
譲与税・交付金	11.16	10.71	10.68	11.89	13.09	13.07	13.05	13.03
地方譲与税	1.53	1.37	1.35	1.32	1.30	1.28	1.26	1.24
交付金	9.63	9.34	9.34	10.56	11.78	11.78	11.78	11.78

※項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【地方交付税】

(試算方法)

普通交付税については、基準財政需要額と基準財政収入額を個別に積算し、その差引きにより交付額を試算しました。

このうち基準財政需要額は、平成28年度算定実績を基礎として、人口推計により測定単位を置換したほか、事業費補正及び公債費方式算入分については、既発行分は理論償還表により調整し、今後発行分については市債の推計値を基に算入額を積算しました。また、単位費用については、消費増税を加味し調整しました。そのほか、各事業費の推計内容を反映しました。

基準財政収入額は、市税や譲与税・交付金の試算額に基づき積算しました。

特別交付税については、過年度の実績や今後の事業費の推計内容を加味し試算しました。

(試算額)

普通交付税の基準財政需要額は、人口減少による影響や、起債償還に係る公債費算入額が年々減少することにより、減少傾向で推移します。また、基準財政収入額は、市税の動向などに比例して減少傾向で推移し、地方消費税交付金の増額で一時的に増となるものの、その後も減少傾向で推移します。それらの要因を加味した結果、年度による増減はありますが、平成36年度は56.71億円となる見込みです。また、平成30年度は要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金に係る特別交付税の増額を見込んでいます。

地方交付税の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
地 方 交 付 税	54.62	62.59	58.28	58.48	56.74	56.83	57.33	56.71
普通交付税	50.62	53.45	53.27	53.48	51.74	51.83	52.33	51.71
特別交付税	4.00	9.14	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

※項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

②国・道支出金

国・道支出金の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
国・道支出金	50.94	59.25	44.64	41.40	43.19	41.77	38.44	38.55
国庫支出金	33.81	36.02	33.17	29.85	31.85	30.38	26.94	27.05
道支出金	17.13	23.23	11.47	11.55	11.34	11.39	11.50	11.50

【国庫支出金】

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律などで定められた負担率や補助率などにより試算しました。

(試算額)

平成30年度は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が集中する影響から増額となりますが、平成31年度以降は年度による増減はあるものの減少傾向で推移し、平成36年度には27.05億円となる見込みです。

【道支出金】

(試算方法)

歳出の試算額に基づき、法律などで定められた負担率や補助率などにより試算しました。

(試算額)

国庫支出金と同様の理由により平成30年度は増額となりますが、平成31年度以降はほぼ横ばいで推移し、平成36年度には11.50億円となる見込みです。

③市債

市債の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
市 債	19.29	16.25	21.71	17.35	17.24	18.10	19.54	19.59
建設事業債	12.66	9.28	14.74	10.32	10.30	11.16	12.57	12.70
臨時財政対策債	6.63	6.97	6.97	7.03	6.95	6.95	6.97	6.89

※項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(試算方法)

建設事業債については、歳出の試算額に基づき、定められた充当率により試算しました。臨時財政対策債については、平成28年度普通交付税算定における基準財政需要額に対する臨時財政対策債の割合を参考に計上しました。

(試算額)

平成31年度は、千代の台団地建替事業や消防支署新庁舎建設事業などにより21.71億円と増加しますが、平成32年度以降は17億円台から19億円台で推移する見込みです。臨時財政対策債については、ほぼ横ばいで推移するものと試算しました。

④その他の歳入

その他の歳入の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
分担金・負担金	0.57	0.52	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
使用料・手数料	6.64	6.80	6.81	6.82	6.77	6.73	6.68	6.63
財産収入	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
寄 附 金	1.79	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54
繰 入 金	2.08	2.82	2.96	1.38	1.13	1.16	1.03	1.17
諸 収 入	6.70	6.78	6.84	6.95	6.87	6.91	7.02	7.06

【分担金・負担金】

(試算方法)

賦課根拠となる歳出の試算額に基づき、その伸率などにより試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みです。

【使用料・手数料】

(試算方法)

保育所運営費保護者負担金については、平成27年度決算額などを基礎として、過年度の入所率や人口推計などにより試算しました。

その他の使用料及び手数料については、過年度実績などを参考に試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移する見込みです。

【財産収入】

(試算方法)

基金残高推計や過年度実績などに基づき試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【寄附金】

(試算方法)

過年度実績などを参考に試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【繰入金】

(試算方法)

退職手当積立金繰入金については、各年度の退職手当推計額を踏まえ、当該年度の収支状況などを勘案して繰入額を計上しました。その他の基金からの繰入金については、充当対象となる歳出の試算額に基づき試算しました。

(試算額)

各年度の退職手当支給見込みなどにより増減し、平成36年度には1.17億円となる見込みです。

【諸収入】

(試算方法)

一般廃棄物広域処理白老町負担金については、クリンクルセンターに係る運営管理経費や中間改修事業などの試算額に基づき試算しました。

その他の収入については、過年度実績などを参考に試算しました。

(試算額)

多くの割合を占める一般廃棄物広域処理白老町負担金が増加傾向で推移する見込みであることから、年度による増減はあるものの増加傾向で推移し、平成36年度には7.06億円となる見込みです。

(3) 歳出

①義務的経費

義務的経費の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
義務的経費	109.96	110.73	107.49	105.43	104.55	104.50	103.27	99.93
人件費	33.07	36.02	35.32	33.30	33.11	33.36	32.99	33.37
扶助費	51.28	47.85	47.76	47.66	47.39	47.10	46.80	46.51
公債費	25.61	26.86	24.41	24.47	24.05	24.04	23.49	20.05

※項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【人件費】

(試算方法)

職員給については、定年退職者及び再任用者数、新規採用職員などを見込み次表の職員数を基礎としました。

職員数の見通し（普通会計）

（単位：人）

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
前年度職員数	374	380	385	376	376	376	376	376
前年度定年退職者数	21	8	18	16	5	7	7	6
前年度再任用 期間満了者数	2	7	11	2	4	7	0	9
新規採用職員数	18	16	16	7	7	7	2	10
新規再任用者数	11	4	4	11	2	7	5	5
当該年度職員数	380	385	376	376	376	376	376	376
（参考）全会計	434	439	430	430	430	430	430	430

職員給の試算にあたっては、各年度の定期昇給については標準的に昇給するものとし、定年退職者の再任用を加味したうえで新規採用による新陳代謝を考慮しました。

共済費については、負担金率は過去3か年の平均上昇率により上昇するものとして試算しました。

退職手当については、各年度の定年退職者数により試算しました。

（試算額）

職員給及び共済費については、今後は一定の職員数を確保するものとし、ほぼ横ばいで推移する見込みです。また、退職手当は、定年退職者数により増減しますが、平成31年度及び平成32年度で増加し3億円台となるほかは、概して1億円台で推移する見込みです。

これらの結果、給与費は、退職手当の動向によって一時的に増加する年度はあるものの、全体としては横ばいで推移し、平成36年度は、31.56億円となる見込みです。

人件費の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
議員報酬等	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34
委員等報酬	0.45	0.47	0.55	0.64	0.41	0.52	0.50	0.46
給 与 費	31.28	34.21	33.42	31.31	31.36	31.50	31.14	31.56
職員給	21.03	21.48	21.10	21.01	20.96	21.09	21.21	21.39
共 済 費	4.41	5.08	5.00	5.00	4.99	5.01	5.04	5.12
退職手当	1.74	3.69	3.36	1.35	1.45	1.44	0.94	1.10
嘱託手当等	3.62	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49	3.49
特別職の給与等	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46
そ の 他	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
合 計	33.07	36.02	35.32	33.30	33.11	33.36	32.99	33.37

※区分毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【扶助費】

(試算方法)

現行の社会保障制度が継続することを前提とし、人口推計やこれまでの決算や予算の内容を踏まえ、試算しました。

(試算額)

人口減少などにより、期間を通じて減少傾向で推移し、平成36年度は平成29年度に比べ、4.77億円減の46.51億円となる見込みです。

【公債費】

(試算方法)

平成27年度までの借入分に係る元利償還金のほか、平成28年度以降借入分に係る元利償還金は、普通建設事業費等の試算額により算出した各年度の市債発行額に基づき試算しました。

(試算額)

概ね減少傾向で推移し、登別土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が平成35年度に終了となることから、平成36年度には大幅に減少します。平成36年度には、平成29年度に比べ5.56億円減の20.05億円となる見込みです。

②投資的経費

投資的経費の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
投資的経費	23.33	39.16	25.43	18.67	18.65	18.63	18.79	18.78
普通建設事業費 (大型事業推進プラン)	16.26	14.12	24.05	12.99	15.07	12.58	7.36	7.98
普通建設事業費 (その他の事業)	5.58	24.04	0.38	4.68	2.58	5.05	10.43	9.80
受託事業費	1.49	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

【普通建設事業費】

(試算方法)

別途策定した「大型事業推進プラン」登載の全事業費を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績などを踏まえ、平成36年度までの8年間に実施の必要性が高い事業費を計上しました。

また、現時点では予期できない大型事業が、見通し期間中に生じる可能性を考慮し、一定額の上積み分を計上しました。

(試算額)

普通建設事業費を目的別に見ると、衛生関連は、クリンクルセンターや葬斎場の中間改修事業費などを計上し、福祉関連は、鷺別児童館移転改築事業費を計上しました。

土木関連は、道路関連事業として市道舗装排水整備事業費や道路付属施設整備事業費などを計上したほか、都市公園施設長寿命化事業費や千代の台団地建替事業費、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金などを計上しました。

消防関連は、老朽化した消防用車両の更新に要する事業費や消防支署新庁舎建設事業費を計上したほか、教育関連は、小中学校校舎の耐震化・改修などに要する事業費などを計上しました。

また、現時点では想定できない大型事業分として、平成29年度～平成36年度までの8年間で一定規模の事業費を計上しました。

これらの結果、普通建設事業費は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業費などの大型事業が集中する平成30年度に38.16億円となり、その後平成31年度に24.43億円となるほかは、17億円台で推移する見込みです。

③その他の経費

その他の経費の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
物 件 費	30.83	28.74	29.48	28.89	28.62	29.26	28.78	28.70
維 持 補 修 費	3.42	3.63	3.66	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
補 助 費 等	15.58	15.73	15.73	15.45	15.29	15.14	15.12	15.04
積 立 金	2.79	1.68	1.85	1.97	1.99	1.88	1.86	2.91
貸 付 金	0.69	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
繰 出 金	20.85	20.87	21.05	21.24	21.60	21.96	22.31	22.67

【物件費】

(試算方法)

過年度実績などを参考に試算しました。

なお、平成31年10月に予定される消費税率の改正については、予定通り実施されることを前提に、試算しました。

(試算額)

消費税率の改正の影響を含め年度による増減はあるものの、期間を通じてほぼ横ばいで推移し、平成36年度には、28.70億円となる見込みです。

【維持補修費】

(試算方法)

過年度実績などを参考に試算しました。

なお、平成31年10月に予定される消費税率の改正については、予定通り実施されることを前提に、試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移し、平成36年度には3.70億円となる見込みです。

【補助費等】

(試算方法)

現行の社会保障制度が継続することを前提に、過年度実績などを参考により試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移し、平成36年度には15.04億円となる見込みです。

【積立金】

(試算方法)

歳入の財産収入や寄附金などの試算額に基づき、各種基金への積立額を試算しました。また、退職手当積立金については、人件費の試算額に基づき、各年度の積立額を試算しました。

(試算額)

期間を通じてほぼ横ばいで推移しますが、平成35年度に登別市土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が終了することを踏まえ、平成36年度以降に庁舎整備基金積立金を増額する予定としていることなどから、平成36年度は2.91億円となる見込みです。

【貸付金】

(試算方法)

過年度実績などを参考に試算しました。

(試算額)

期間を通じて横ばいで推移する見込みです。

【繰出金】

(試算方法)

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金については、現行の社会保障制度が継続することを前提とし、人口推計やこれまでの決算や予算の内容を踏まえ、試算しました。また、簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計については、過年度実績などにより試算しました。

(試算額)

介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金、後期高齢者

医療療養給付費負担金は、今後の高齢化を反映し増加傾向で推移します。そのため、繰出金全体としても、平成36年度は平成29年度に比べ、1.82億円増の22.67億円と増加傾向で推移する見込みです。

繰出金の見通し

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
繰 出 金	20.85	20.87	21.05	21.24	21.60	21.96	22.31	22.67
国民健康保険特別会計	5.43	5.13	5.13	5.12	5.13	5.13	5.13	5.14
介護保険特別会計	5.62	5.90	5.96	6.01	6.12	6.22	6.31	6.40
後期高齢者医療特別会計	1.84	1.84	1.86	1.89	1.93	1.98	2.02	2.07
後期高齢者医療療養給付費負担金	7.63	7.65	7.76	7.87	8.08	8.29	8.50	8.71
その他繰出金	0.33	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

(4) 収支状況

①収支状況

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳 入	206.07	217.67	204.17	196.14	195.88	195.35	193.82	192.61
歳 出	207.47	221.07	205.22	195.88	194.93	195.59	194.37	192.24
歳入歳出差引 (単年度収支)	△ 1.39	△ 3.40	△ 1.05	0.26	0.95	△ 0.25	△ 0.56	0.37
単年度収支累積額	△ 1.39	△ 4.80	△ 5.84	△ 5.59	△ 4.64	△ 4.88	△ 5.44	△ 5.07

※区分毎に四捨五入しているため、合計及び差引が一致しない場合があります。

期間中の単年度収支(前年度繰越金を除く)は、3年度において黒字となり、5年度において赤字となりました。要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金を見込んでいる平成30年度の単年度赤字が3.40億円と大きなも

のとなっています。なお、8年間における単年度収支の累積額は5.07億円の赤字となる見込みです。

②財源調整用基金等の状況

上記の結果を踏まえ、各年度に発生した単年度黒字額及び赤字額については、財政調整基金への積立て、または取崩しにより対応するものとし、それらを加味した各年度末の財源調整用基金等の残高は次のとおりとなる見込みです。

財源調整用基金等の残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
財源調整用基金等	10.64	7.27	6.24	6.52	7.50	7.28	6.74	7.14
財政調整基金	4.47	1.07	0.02	0.28	1.23	0.98	0.43	0.80
減債基金(ルール外)	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	5.59	5.61	5.63	5.66	5.68	5.70	5.72	5.75

※区分毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

単年度収支が大きく赤字となる平成30年度末に7.27億円に減少し、その後は概ね横ばいで推移します。最終年度となる平成36年度末の財源調整用基金等の残高は、7.14億円となり、平成29年度末に比べ3.50億円減少する見込みです。

③市債残高の状況

期間中の各年度末の市債残高は次のとおりとなる見込みです。

市債残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
市 債 残 高	238.25	229.82	229.14	224.02	219.17	215.23	213.27	214.61

期間中の平成36年度を除く各年度において、市債発行額が元金償還額を下回る見込みのため、減少傾向で推移します。そのため、平成36年度末残高は

平成29年度末残高に比べ、23.64億円減の214.61億円となる見込みです。

④財政指標の状況

期間中の各種財政指標は次のとおりとなる見込みです。

財政指標の状況

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
実質公債費比率 (単年度)	12.7	13.0	11.2	10.6	10.5	10.7	9.1	7.1
将来負担比率	102.6	100.7	93.3	83.9	85.4	82.5	84.0	85.1

実質公債費比率(単年度)は、平成30年度に13.0%と悪化するものの、平成31年度以降は、分子となる普通会計の公債費や下水道事業会計の元利償還金に対する繰出金が減少し、分母となる標準財政規模がほぼ横ばいで推移することから改善していく見込みとなり、平成36年度には、7.1%となる見込みです。

将来負担比率についても、普通会計の市債現在高や下水道事業会計に対する元利償還金分の将来負担見込額が減少する影響などにより、改善していく見込みとなり、平成36年度には、85.1%となる見込みです。

5. 今後の財政運営について

今回の「中期財政見通し」では、8年間における単年度収支は、3年度において黒字、5年度において赤字となり、単年度収支の累積額は5.07億円の赤字となりました。

平成36年度の財政指標については、実質公債費比率（単年度）は、平成27年度決算との比較で5.5ポイント改善し7.1%、将来負担比率は、21.8ポイント改善し85.1%となる見込みです。

単年度収支の累積赤字5.07億円については、財源調整用基金等の取崩しにより対応することが可能ですが、その財源調整用基金等の残高は、平成30年度には7.27億円まで減少し、平成36年度においても7.14億円となる見込みであり、不測の財政需要に対応するには十分な額とは言えません。また、経常収支比率が高い財政構造が続いていることを踏まえると、財源調整用基金等の残高を少しでも多く確保しなければなりません。

市税は人口減少社会の進展などにより減少が見込まれますが、国の予算編成の動向や税制改正のほか、経済情勢などの影響によっては、更なる減少の可能性もあるなか、大型事業推進プランに登載した事業に対応しつつ、社会保障費の予期せぬ増大などの財政需要にも対応しなければならないことから、今回の「中期財政見通し」よりも更に厳しい財政運営となることも考えられます。

そのため、今後も市民生活に必要なサービスを維持しながら、様々な財政需要に対応していくため、今回の「中期財政見通し」をひとつの目安とし、行政評価会議や実施計画ローリング、横断業務調整会議などにおいて、市民ニーズや費用対効果、優先度などを十分に検討し、事務事業の見直しや受益者負担の見直しに不断に取り組むことにより、各年度の単年度収支の改善や財源調整用基金等の残高の確保に努め、財政の健全化を図っていきます。